

# 平成 27 年度 事業 報告 書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

今年には内外で重要な選挙が実施される。台湾の総統選では民進党の蔡英文氏が大勝し初の女性総統が誕生、5月に政権交代する。6月には英国では欧州連合（EU）残留か離脱かを問う国民投票が実施される。そして最も注目される11月の米国大統領選、結果次第では日本をはじめ世界の政治・経済に大きな影響を与えることになる。

一方、国内では、今年の安保法成立後、初の国政選挙となる参院選が夏に実施されるが、巷間、衆参同日選も噂されている。

ところで、安倍政権は発足以降、日本経済再興とデフレ脱却を旗印にアベノミクスを強力に押し進めてきたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油安に伴う年初来の世界の金融・資本市場の大混乱により、国内の景気が下押されるリスクが増大してきた。

米国のノーベル経済学者は、安倍総理に世界経済の現状を「大低迷」と表現し、来年4月導入予定の消費税率引き上げは先送りすべきと提言、日銀によるマイナス金利導入などの金融政策の限界も指摘、大規模な公共投資による積極財政を求めている。

政府が賃上げを促す官製春闘も今年で3年目を迎えたが、結果は低調に終わるなど、経済の好循環を目指す政府の方針に赤信号が灯り、今まさにアベノミクスは正念場を迎えている。

さて、当協会は新体制が発足して一年が経過、公益目的事業の推進と価値ある組織づくりに努めてきた。

新聞週間・日本専門新聞大会における、キャッチフレーズや写真コンクールの多数の応募は、公益法人としての認知度の高まりが反映された結果であった。また著作権セミナーは今年で4回目を迎えたほか、新たにマイナンバー制度のセミナーを実施、参加された実務担当者から好評を博すなど、加盟社にとっての有益な活動を展開した。協会記者クラブの支援体制や広報・PR活動の充実に取り組み、所期の目的を達成したが、組織強化のための新規加盟社は残念ながら未達に終わった。

なお、協会は来年2月に設立70周年を迎える。そのため新たに専門委員会を設け、各種記念行事や記念出版物の発行を現在検討しているところである。

消費税軽減税率については、ご承知の通り、酒と外食を除く飲食料品と共に、専門新聞に対する適用要望活動の結果、週2回以上発行される新聞の定期購読料が軽減税率の対象品目となった。しかし、当初の要望とはかけ離れた結果には到底満足出来ず、消費増税の延期の有無に関わらずに将来の更なる消費増税を視野に、日本専門新聞政治連盟や関係方面団体と連携してねばり強く陳情活動を展開していきたい。

## 1. 事業推進活動

事業計画に基づき、公益目的事業、協会組織強化活動など諸事業を推進するために次の会議を開催し、その具体的な実行計画を決定して、事業推進の円滑化を図った。

### 〈1〉総会

(1) 平成 27 年 5 月 19 日、霞が関ビル 35 階 東海大学校友会館において第 87 回通常総会を開催し、平成 26 年度事業報告、同収支決算報告の承認を得た。

(2) 平成 28 年 2 月 26 日、霞が関ビル 35 階 東海大学校友会館において第 88 回通常総会を開催し、平成 28 年度予算ならびに事業計画の承認を得た。

### 〈2〉理事会

理事会を 7 回開催し、総会で承認された事業計画に基づき、協会の業務執行に必要な決定を行った。また常任理事会、各専門委員会などからそれぞれ提出・報告された事項について審議、決定した。その他必要に応じて「定款」第 30 条による重要事項について審議、決定した。

### 〈3〉常任理事会

「定款」第 7 章第 36 条～39 条に基づき、公益目的事業、協会組織強化活動および理事会より負託された事項、その他事業運営に必要な事項など協会の諸事業を適正かつ円滑に執行していくことを目的に 12 回開催し、その内容を理事会へ提出した。

### 〈4〉専門委員会

「定款」第 40 条に基づく専門委員会を、必要に応じ適宜開催した。企画、総務、組織、記者会、広報、国際交流、情報化、社会文化、新聞大会運営等各専門委員会、および関西支部を設置し、委員会・支部の議論内容を理事会へ報告、理事会の決定を経て協会の具体的事業の実行・推進にあたってきた。

## 2. 公益目的事業

公益社団法人として、「定款」第 4 条に基づき、以下公益目的事業を実施した。

なお、専門紙(誌)記者取材活動運営事業は記者会委員会、新聞週間における「日本専門新聞大会」開催事業は新聞大会運営委員会、国民各界・各層に対する専門情報の提供事業は広報委員会、講演会の開催事業は社会文化委員会がそれぞれ主担として実施にあたった。

### 〈1〉専門紙(誌)記者取材活動運営事業

「社会的公益性をもった新聞・通信」を「公共的使命」をもって発行・編集できるよう支援した。また「記者による取材活動」が円滑に行われるよう運営する一方、専門紙(誌)の健全な発展を支援し、国民生活の向上と我が国の産業・経済・教育・文化各層社会の発展に寄与した。

## (1) 専門紙（誌）記者会記者取材活動の推進

国会記者会館の国会記者会、国土交通省内の国土交通省記者会に対し、所属している専門紙（誌）記者の取材活動が円滑に出来るようコミュニケーションを図ると共に、情報収集、情報管理など取材環境の整備ならびに「帯用証」の申請・交付手続き、「記者記章」の管理など記事作成等の記者取材活動を支援した。

(2) 総理大臣記者会見、官房長官記者会見の取材者登録の手配等、専門紙（誌）記者取材活動の充実化を推進した。

(3) 東京都庁内における専門紙（誌）記者の取材活動の円滑化を推進するため、東京都に対し「東京都共用記者室利用承認」を申請し便宜を図った。

(4) 成田・東京・中部・関西・大阪の各国際空港における取材活動の円滑化を図るため「空港取材記者証」を発行した。

(5) 専門紙（誌）記者の取材活動が円滑にできるよう一部未設置省庁に対し、専門新聞記者会室確保の活動を継続した。

(6) 海外における取材の便宜をはかるため「海外取材記者証（PRESS）」を発行した。

(7) 専門紙（誌）記者会との親睦を図るため、総会並びに記者会役員との親睦会へ出席するなど、相互理解を深めた。

(8) 協会未加入の専門紙（誌）記者に対し、各省庁に取材する場合の手続き等について、どのように情報提供するか検討を行った。

(9) マスコミ倫理懇談会全国協議会の運営幹事会や「メディアと法研究会」「東京地区マスコミ倫理懇談会」の月例会に参加し、「報道の自由を守る」ための研究や情報収集に努めた。

## 〈2〉新聞週間における「日本専門新聞大会」開催事業

### [事業の概要]

#### (1) 写真コンクールの実施

新聞週間の趣旨を啓発し、かつ専門紙（誌）の役割と特性の理解醸成および普及を目的とし実施し、新聞または雑誌に不可欠な写真を老若男女を問わず募集、新聞週間の「日本専門新聞大会」において入賞者を表彰した。

#### (2) 新聞週間キャッチフレーズの募集

新聞週間の趣旨を啓発し、かつ専門紙（誌）の理解醸成および普及を目的とし、専門紙（誌）特有の役割・特性・価値などを主旨とした「キャッチフレーズ」「標語」を国民各界各層から募集。新聞週間の「日本専門新聞大会」において入賞者を発表した。

#### (3) 時局講演会の開催

新聞週間の趣旨を啓発し、国民生活の向上、産業経済の発展等に資することを目的として、国民各界各層に向けた講演会を「日本専門新聞大会」において実施した。

#### (4) 国民各界各層に対する、加盟社の新聞紙上および協会 HP による周知と募集

加盟各社発行新聞紙および協会 HP を通じて、第 68 回新聞週間・日本専門新聞第 23 回写真コンクール募集、キャッチフレーズ募集及び入選作発表、および新聞週間行事の実施状況等を広報するなど、新聞週間の趣旨、専門新聞の社会的使命を広く国民各界各層に PR した。

#### [第 68 回新聞週間・日本専門新聞大会開催の内容]

平成 27 年 10 月 20 日、帝国ホテル 2 階「孔雀東」の間において開催した。

第 1 部「時局講演会」として、作家 五木 寛之氏による講演（テーマ「今を生きる力」）を実施。

第 2 部「式典」は、文化庁長官、国会議員、駐日大公使、経済団体役員等を招待し、檜原大会会長の挨拶につづいて文化庁長官の祝詞、来賓代表の祝辞、加盟社代表者顕彰、協会役員表彰、加盟社優良社員表彰、写真コンクール入選作発表、キャッチフレーズ入選作発表等が行われ、大会アピールの採択等により式典を終了した。

第 3 部「レセプション」は、来賓祝辞、ラッキーカードの抽選を行うなど、盛況裡にフェスティバルを終了した。

#### (1) 加盟社代表者顕彰

協会運営に特に顕著な功労・功績があり、わが国文化の向上発展に貢献した次の代表者を顕彰した。

功労章 株式会社 不動産経済研究所 取締役特別顧問 角田 勝司 氏

功績章 株式会社 日本工業経済新聞社 代表取締役 永井 義人 氏

功績章 株式会社 鹿児島建設新聞 代表取締役社長 向江 泰徳 氏

功績章 株式会社 日刊木材新聞社 代表取締役社長 岡田 直次 氏

#### (2) 協会役員表彰

永年役員として協会運営に尽力され、協会の発展に貢献した次の代表者に感謝状を授与した。

株式会社 金融タイムス社 代表取締役社長 大塚 一雄 氏

#### (3) 加盟社優良社員表彰

長年にわたり会社業務に精励し、功績のあった優良社員 12 社 19 名を表彰した。

#### (4) 第 23 回写真コンクール入選作発表と表彰

一般応募、加盟社読者、加盟社社員など応募総数 1,124 点の中から、関口 照生先生をはじめとする 2 名の審査員により各賞を決定した。文化庁文化部長より、一般応募 芝崎 静雄 氏への文部科学大臣賞表彰をはじめ、理事長賞、審査委員長賞、加盟社特別賞および秀作等、合計 21 名を表彰した。

#### (5) キャッチフレーズ入選作発表

新聞週間キャッチフレーズの募集を行い、応募総数 795 点について理事会で厳選し、次の優秀作 1 点、佳作 2 点を決定して 10 月 1 日以降の加盟社新聞紙上及び日本専門新聞大会会場にて発表した。

優秀作 「掘り下げた 視点の深さ 幅広さ 頼れる情報 専門紙」  
佳作 「日本の 明るい未来を 創り出す 主役はあなたと 専門新聞」  
佳作 「情報の 鮮度と確度で 明日を読む いつも手元に 専門新聞」

#### (6) 大会アピール

日本経済の中長期的な成長を実現するためには、経済の好循環を拡大し、潜在的な成長力を強化していかなければならない。

われわれ専門新聞は経済再生と財政健全化の達成に向け、的確な情報発信を行い社会的使命を果たしていくことを、ここに宣言する。

#### (7) 大会スローガン

「専門新聞の社会的役割に応えるため、より確かな情報を発信しよう！」

「専門新聞に消費税軽減税率の適用を実現しよう！」

「国民の知る権利を守るため、第三種、第四種郵便制度を堅守しよう！」

### 〈3〉 国民各界・各層に対する専門情報の提供事業

国民各界各層の、あらゆる分野の産業界および公的機関に対し、的確・迅速にまた公正・精確に専門紙(誌)情報の提供を行っていくことをもって、国民生活の向上、産業経済の発展に寄与することを目的とし、次のとおり実施した。

- (1) 加盟 90 社掲載の専門新聞「要覧」を編集・発行し (2100 部)、各省庁、在日大使館、国公立図書館、全国の公益団体などへ無償提供した。
- (2) 専門紙(誌)、専門情報の収集を希望する方に的確に対応するため「閲覧室」の充実化に向け具体的に検討を進めた。
- (3) 協会ホームページの充実化を進め、日本専門新聞大会の広報など国民各界各層への情報発信機能をさらに強化した。
- (4) 協会創立 70 周年記念誌の編集・発行ならびに記念行事の実施について、専門委員会を立ち上げ準備作業を開始した。

### 〈4〉 講演会の開催事業

国民生活の向上、産業経済の発展、専門紙(誌)の発行・編集技術の向上等、国民各界各層に向けて実施することにより、文化の振興に寄与することを目的に以下の通り「新春講演会」を開催した。

- (1) 日 時 平成 28 年 1 月 28 日 (木) 午後 3 時 30 分～同 5 時 00 分
- (2) 場 所 東海大学校友会館  
東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 35 階
- (3) 講演内容 講 師：異文化コミュニケーター マリ・クリスティーン 氏  
テーマ：「国際社会の中の日本」

#### (4) 募集方法、参加者について

協会加盟紙の読者をはじめとする国民各界各層を対象に各専門新聞紙上、協会ホームページに掲載し募集した。その結果、応募総数は約 250 人となり所期の目的を達成した。

### 3. 協会加盟社への共益事業および協会組織強化活動

#### 〈1〉企画委員会

企画委員会は理事長直属の戦略会議として、必要に応じて開催し、理事長・三役会に答申・提案、また各委員会の事業推進に資するため次の活動を展開した。

- (1) 公益社団法人として、公益目的事業を着実に実行していくため、
  - ① 公益目的事業の運営状況、予算執行の状況等について進捗を管理し、運営上問題があれば必要に応じ理事会へ報告するなど、課題解決に努めた。
  - ② 公益認定等委員会に対し、事業計画、事業報告、役員の変更届等の必要な報告を行うなど、適切に対応した。
- (2) 協会加盟社への共益事業および健全な協会財政の確立、組織強化活動を着実に実行していくため、事業計画に基づき各委員会の課題整理と重点推進事項を意思統一するなど、各委員会と連携を図り事業推進した。
- (3) 総務委員会と連携し、専門新聞に対する軽減税率適用の要望活動および第三種・第四種郵便制度維持の要望活動を実施した。
- (4) 組織委員会と連携し、有力専門新聞社・通信社の協会加入勧誘活動を行った。
- (5) 社会文化委員会と連携し、日本専門新聞大会時局講演会および新春講演会の講師選考を行った。
- (6) その他、協会活性化に必要な調整、諸事業の提案を行った。

#### 〈2〉総務委員会

加盟社の経営に資するため、次の諸活動を推進した。

- (1) 第三種・第四種郵便に対する調査・対処活動については、ユニバーサル・サービスが継承され、政策的低料金制度（第三種・第四種郵便）が完全担保されるよう、総務省を中心とした郵政事業に係る衆・参国会议員に対し、引き続き制度存続の要望書を提出するなど陳情活動を展開した。
- (2) 新聞・書籍・雑誌への消費税軽減税率の導入を求めため、公益財団法人文字活字文化推進機構が平成 27 年 6 月 3 日に開催した「出版物への軽減税率の適用を求める集い」に参加し、軽減税率の適用を強く要望した。  
さらに、与党税制調査会の軽減税率決定の山場に向け、平成 27 年 10 月 5 日に「国会议員の諸先生方に緊急提言「専門紙の軽減税率に特別配慮を、」の要望を専門新聞に深い理解と日頃ご支援をいただいている衆参国会议員 57 名へ緊急発信した。10 月 20 日の

日本専門新聞大会では、延べ 851 名の参加者に対し、軽減税率適用を求める「緊急声明（アピール）」を配布した。

続いて 12 月 14 日には、協会執行部が各政党本部に出向き、自民党と公明党の幹事長、総務会長、政務調査会長、税制調査会長に直接面談し「専門新聞への軽減税率適用」を求める大詰め要望活動を実施した。「宅配、日刊および週二回発行の新聞のみ」という情報を受けて、12 月 24 日に再度、宮沢洋一自民党税制調査会長と面談し、法律で新聞と認められている「旬刊以上を発行している新聞」に対し適用するよう、強く要望した。

- (3) 情報化委員会と連携しながら、公益社団法人日本複製権センターおよび一般社団法人出版者著作権管理機構と協力しつつ、著作権および複写権に関する情報収集を実施した。
- (4) 専門紙（誌）記者の記者会見取材の全面開放に関する要望活動については、引き続き記者会委員会と連携をしながら未開放の一部関係省庁に対し、専門紙記者会見取材全面開放を強く要望した。また専門紙（誌）記者の内閣総理大臣、内閣官房長官の記者会見取材も継続され、着実に専門紙（誌）記者会見取材機会の拡大を図った。
- (5) 日本専門新聞大会における加盟社代表者顕彰、協会役員表彰、優良社員表彰を実施した。
- (6) 加盟社の経営安定に役立つ諸施策の調査及び他委員会との共同活動を行った。
- (7) 顧問・相談役・参与のアドバイスを受けながら、協会活動の活性化推進に努めた。
- (8) 要望・陳情活動の展開については、日本専門新聞政治連盟と緊密に連携をとりながら強力に諸活動を推進した。
- (9) 各専門委員会の委嘱委員の活用、各専門委員会による連携、協会諸会議のスムーズな運営などについて、調整を行った。

### 〈3〉組織委員会

専門新聞の社会的地位向上と協会の財政確立・組織強化を図るため、新会員の加入促進活動を中心に次の（1）～（6）の活動を推進した。

- (1) 新規加入促進活動に資するため、当協会加入のメリットを整理するとともに内規の改善に向けても検討を行った。
- (2) 有力専門新聞・通信社の加入を促進するため、未加入社のデータベースを基に入会勧誘活動を行った。
- (3) 他新聞社からの情報収集による新規加入促進活動を推進した。
- (4) 協会ホームページの充実による組織強化活動を推進した。
- (5) その他必要とする活動を行った。
- (6) 協会加盟専門新聞社・通信社の動向

加盟社現況（平成 28 年 3 月 31 日現在・89 社）

分 野 別	分 野 別
医薬・歯科・化粧品 8 社	消費・経済 1 社
化学・ゴム 2 社	情報通信・通信販売 3 社
環境・エネルギー 3 社	食品・食料・醸造 7 社
機械・金属 1 社	繊維・装飾・家具 1 社
行政・教育・文化 6 社	鉄鋼・セメント 1 社
金融・証券・税務 6 社	電気・ガス・水道 3 社
建設 17 社	農業・林業・酪農 7 社
交通・観光 6 社	保険・社会保障・福祉 6 社
住宅・不動産 5 社	輸送・物流 6 社

〈4〉 広報委員会

広く国民各界各層に日本専門新聞協会並びに専門新聞に対する認識をより一層深めるための対外的な広報活動と、協会の活動を加盟各社に積極的に PR する内部的な広報活動を以下の通り実施した。

（1）対外的広報活動

- ①10 月に 2016 年版「専門新聞要覧」を発行し、加盟各社に配布するとともに関係諸官庁、大公使館、全国図書館、各団体等へ配布した。
- ②日本専門新聞大会フェスティバルの開催にあたり諸官庁、大公使館、各団体、各関係先等に対して招待状を送付するなど、幅広く新聞週間の主旨、大会の目的、および日本専門新聞協会加盟社の PR 活動を行った。
- ③10 月 20 日に開催された第 68 回新聞週間・日本専門新聞大会フェスティバルにおいて、時局講演会の内容や、第 23 回日本専門新聞写真コンクールの結果、芝公園にある「複眼的報道の塔」についての記事を掲載した「日本専門新聞大会特集号」を発行し、広く国民各界各層に広報活動を行った。さらに会場入口前に第 23 回日本専門新聞写真コンクールの受賞作品（文部科学大臣賞、理事長賞、審査委員長賞の入選 3 点、加盟社特別賞 1 点、秀作 17 点、招待作品 2 点）を展示し、積極的な広報活動に努めた。また「日本専門新聞大会速報号」として、当日の五木寛之氏を講師に迎えた時局講演の内容や、式典・レセプションの様様をとりまとめ、加盟各社に発信した。
- ④放送・新聞・雑誌などからの専門紙（誌）に対する取材要請、閲覧申し込み等に対し積極的に協力した。
- ⑤ホームページ等により協会からの各種情報発信を充実化、また加盟社からの情報発信「ヘッドライン」機能について活用強化を図った。さらに、写真コンクールの歴代大臣賞、ポスター、特集号のページを制作・掲載し、写真コンクール広報を充実化した。



## (2) 内部的広報活動

- ①協会会報を平成 27 年 8 月 (No.129)、平成 28 年 3 月 (No.130) にそれぞれ発行し、協会の活動状況を各加盟社に広報した。No.129 では「消費税軽減税率適用を求める集い」への参加を特集したほか、新役員の紹介、園遊会・桜を見る会への出席などを掲載した。またNo.130 では、特集記事として「軽減税率適用」の活動経緯、「第 4 回著作権セミナー」、マリ・クリスティーヌ講師の「新春講演会」、韓国専門新聞の日記念式典、役員研修会などを掲載した。また引き続き各号に「加盟社の行事紹介」、好評の『知っ得情報』コーナー、さらに協会監事の秋山智昭弁護士のリーガル情報の連載を行うなど多岐にわたった情報を掲載し、加盟社とのコミュニケーションツールとして会報内容の充実化を図った。
- ②その他、各委員会の活動状況や総会等についてはその都度記事配信を行い、広報に努めた。

## 〈5〉国際交流委員会

国際交流委員会は、経済・文化がグローバル化し、国際化の進む社会に対応すべく公共的使命の達成のため、下記の諸活動を推進した。

### (1) 日・韓専門新聞協会交流事業の実施

- ①平成 27 年 10 月 20 日、日本専門新聞協会主催による第 68 回新聞週間・日本専門新聞大会フェスティバルに、韓国専門新聞協会を代表して李会長以下 8 名が来日出席し、国際交流を深めた。
- ②平成 27 年 11 月 20 日韓国・ソウル市において行われた「韓国専門新聞の日記念式典」に当協会より檜原理事長、入澤副理事長、石井理事、須貝事務局長が協会を代表して出席し、交流を深めた。

### (2) アジアを中心とした専門紙（誌）及び関係機関についての調査・研究

アジア諸国の専門紙（誌）についての調査・研究を継続した。

### (3) 海外の専門新聞・専門メディア関係者及び各国大使館等との国際交流の促進

韓国の専門新聞関係者と意見交換し、お互いの信頼関係を深めることができた。

## 〈6〉情報化委員会

加盟各社の経営に資するため、著作権に関する研究と対処活動、ならびに資料の収集を行った。

### (1) 著作権に関する研究と対処活動

- ①出版社著作権管理機構（JCOPY）に運営委員として参画する中で、著作権及び複写権に関する調査研究を実施した。
- ②著作権複写使用料を契約加盟各社に、平成 26 年度分 32 社へ各々配分した。
- ③日本の著作権保護の代表的組織である出版社著作権管理機構及び公益社団法人日本複

製権センター（JRRC）の今後の動向について情報収集を行った。

（2）加盟社の現況調査と研究・資料の収集活動

今後の加盟社の現況調査について検討を行った。

〈7〉社会文化委員会

社会文化事業については、協会加盟社の経営の向上及び国民各界各層の利益擁護に資するため、(1)～(2)の活動を推進した。

（1）講演会・実務担当者を対象とした研修会などの開催

①平成27年10月20日、帝国ホテルで、第68回新聞週間・日本専門新聞フェスティバルの第一部「時局講演会」として、作家の五木 寛之氏を講師としてお迎えして「今を生きる力」とのテーマで開催し、加盟社役員・社員及び読者をはじめ国民各界各層の方々約400名が参加した。

②平成27年11月18日、虎ノ門第二興業ビル3階会議室において税理士 紙谷 洋一氏を講師としてお迎えして「マイナンバー制度施行」セミナーを開催し、加盟社の総務等の実務に携わるの方々約60名が受講した。

③平成28年1月28日、霞が関ビル35階の東海大学校友会館で異文化コミュニケーター マリ・クリスティーン氏を講師としてお迎えして「国際社会の中の日本」とのテーマで開催し、加盟社役員・社員及び読者をはじめ国民各界各層の方々約250名が参加した。

④平成28年2月26日、霞が関ビル35階の東海大学校友会館で弁護士 中川達也氏を講師としてお迎えして「第4回著作権法セミナー ～ネット社会において報道人として知っておきたいポイント～」とのテーマで開催し、約100名に及ぶ編集・営業・総務等の実務に携わる方々が受講した。

（2）その他必要とする文化活動

加盟社役員等の健康維持・推進とともに親睦を図るため、年度内に2回ゴルフ大会を開催。主催は協会霞門倶楽部で別途会費を徴収し、以下のとおり実施した。

① 第93回 平成27年5月20日（水）

久邇カントリークラブ

② 第94回 平成27年10月25日（日）

ザ・ナショナルカントリー倶楽部埼玉

〈8〉関西支部活動

本部活動の補完を図るため、関西に本社及び支社・支局を置く加盟社を対象に、理事会承認のもと、次の活動を推進した。

（1）支部総会・幹事会の開催

・平成27年6月15日、大阪市北区の北瑞苑において第48回定時総会を開催し、平成26年度事業報告・同収支決算報告、平成27年度事業計画案・同収支予算案の承認を得た。併せて幹事会を開催し、今後の事業内容についての意見交換を行った。

## (2) 研修会・情報交換会の開催

- ・平成 27 年 10 月 13 日、関西支部において情報交換会を開催。終了後、懇親会を実施した。
- ・平成 28 年 3 月 15, 16 日、大阪市中央区のマイドーム大阪で開催された「イノベーションを支える素材展 in 大阪」の展示会に出展。専門新聞要覧と関西に本社・支社がある会員社の各種媒体・資料等を展示し、来場者に積極的に PR を行った。

併せて同会場において研修会を実施し、終了後に懇親会を開催。会員の交流を図った。

## (3) 広報・取材活動の推進

申込みのあった企業・団体へ「2016 専門新聞要覧」を配布した。

## (4) 他団体・組織等との懇談

- ・平成 27 年 6 月 11 日、大阪市北区で開催の経団連「企業倫理セミナー」に出席して、他団体との交流を図った。
- ・平成 28 年 1 月 26 日、大阪市北区で開催の経団連関西会員懇話会に出席して、他団体との交流を図った。

## (5) その他

協会本部の事業活動を報告する一方、平成 27 年度事業計画に基づく支部活動を積極的に推進して、専門新聞に課せられた社会的使命の遂行を図るとともに、加盟社の健全な発展に努めた。

# 4. 栄誉関係

## 〈1〉園遊会・桜を見る会

(1) 皇室主催の園遊会に、次の加盟社代表者が協会を代表して出席した。

(春) 株式会社 じほう 代表取締役社長 武田 正一郎 ご夫妻

(秋) 株式会社 旅行新聞新社 代表取締役 石井 貞徳 ご夫妻

(2) 総理大臣主催の「桜を見る会」は次の加盟社代表者が協会を代表して出席した。

株式会社 建通新聞社 代表取締役社長 山地 忠雄 ご夫妻

株式会社 税経 代表取締役社長 間瀬 晴之 ご夫妻

株式会社 酪農乳業速報 代表取締役社長 高宮 英敏 ご夫妻

株式会社 福島建設工業新聞社 代表取締役社長 齋藤 直樹 ご夫妻

# 5. 渉外関係

## 〈1〉一般社団法人日本経済団体連合会

一般社団法人日本経済団体連合会主催の研修会、講演会等に参加、各団体等の運営に協力した。

## 〈2〉東京経営者協会

経営者団体相互間の連絡提携と、労使関係の人事・労働問題、環境問題等の推進のため、協会を代表して理事長が常任理事として常任理事会、理事会、定時総会等、また各団体主催の研究会、講演会等に出席、運営に協力した。

## 〈3〉一般社団法人出版者著作権管理機構

出版物の複写に係る権利の管理、及び複写使用料の配分並びに著作権に関する情報収集のため協会を代表して、副理事長、専務理事が、運営委員として諸会議に出席、その運営に協力した。

## 〈4〉マスコミ倫理懇談会全国協議会

マスコミの諸問題に関する調査研究、並びに報道の自由及び言論の自由を守るため、協会を代表して常任理事が理事、運営幹事として運営幹事会、研究会等に出席。また東京地区マスコミ倫理懇談会の月例会に出席し、その運営に協力した。

## 〈5〉公益財団法人 文字・活字文化推進機構

日本語を深く理解し、表現力、思考力や構想力を持った人づくりを目指し、言語力豊かな国民生活と創造的な国の実現に向けて、その活動に協力した。

## 〈6〉公益財団法人明るい選挙推進協会

国民の政治意識の向上、並びに各種公職の選挙が明るく行われるように推進するため、その運動に協力した。

## 〈7〉東京都報道事業健康保険組合

現在加盟社 34 社が加入して、社員及び家族の健康保持に努めた。

## 〈8〉東京都報道事業厚生年金基金

現在加盟社 27 社が加入して、社員及び家族の福祉の向上に努めた。